

やとみ

議会だより

No.

30

2013年
9月発行

いざというとき!

平成25年6月定例会

7/12 着衣水泳訓練(十四山東部小学校)

発行 ● 弥富市議会

編集 ● 議会広報編集特別委員会

〒498-8501 愛知県弥富市前ヶ須町南本田335

☎(0567) 65-1111

FAX (0567) 67-4011




▶港務艇「ポートオプなごや2」にて名古屋港湾視察に向かう議員
【6月6日 名古屋港ガーデン埠頭】


6月定例会

6月定例会を6月6日から6月26日までの会期で開きました。

市長から、国民健康保険税条例の一部改正案など6議案(36号〜41号)が提出され、原案通り可決しました。また、公平委員会委員の選任に同意し、一般質問には、14人が登壇しました。

国保条例の一部改正

国民健康保険加入者が後期高齢者医療制度へ移行した被保険者世帯に関わる世帯平等割額の減額措置【】をするための条例改正です。

 5年間の半額の減額措置が終了するため、6年目以降、新たに3年間、4分の3に減額する措置。

討論

反対討論(那須議員)

今回の市民の負担が大きくなる制度の改悪に対して賛成できない。

採決

賛成起立15人で原案可決
反対2人(三宮、那須)

新庁舎建設事業補正予算

新庁舎建設事業として、設計管理委託料、土地購入費、物件移転補償金などを含む、2億2千760万9千円を追加補正するものです。

質疑

質疑(佐藤博議員)

鑑定評価で28%の差額がある土地の用地取得費が補正予算で提案されている。市の貴重な財産を代替地として提供すれば、今後の産業会館用地の活用計画にも影響すると思うが、市長はどのように考えているのか。

主な内容

定例会の審議内容
議案質疑……………2〜3
一般質問(14人)……4〜17
やとみフラッシュ……………18

表紙の説明

7月12日、十四山東部小学校プールで5・6年生51名が着衣水泳訓練を行いました。

今年度は、蟹江警察署と合同で行い、署員による実技訓練があり、服を着たまま泳ぐことの難しさ、溺れた人を助けるとき的心得などを学びました。

また、いざというときには、小学生ならばペットボトル1つあれば、自分のからだを浮かすことが出来ることを自ら体験しました。

6月定例会

答弁(市長)

議会から、建物底地に借地があることは将来に禍根を残すことも考えられると指摘されたので、代替地の条件で用地交渉にあたった。

評価額が現在の場所と産業会館南側では1.28倍であり、市条例の定める範囲ではないため、顧問弁護士に相談したところ、地方自治法の規定に当って議会の議決をいただければ(売却が可能である)というお話をいただき、今に及んでいる。多大な税を執行していくわけだが、それ以上に安心、安全を市民に届けていきたいと考えている。

質疑(三宮議員)

庁舎建設に当たっては、社会情勢も反映した上で縮小できるものは縮小するということも検討する必要があると思うがどうか。

答弁(市長)

庁舎建設については、決して華美なものではなく、シンプルな構造にしていこう。しかし、50年、60年のプロ

ジェクト事業と思っているので、免震構造等を備えたしつかりとした基礎工事はしていきたいと考えている。

質疑(那須議員)

合併推進債(1)の期限が延びたことにより、少し時間を持つようになったと思うがどうか。



合併新市基本計画に基づく事業のうち、旧市町村相互間の道路等の整備、電算システムの統合、庁舎等の整備などに充てることのできる地方債。5年延長。

答弁(市長)

資金という状況では大変重要な問題ですが、現在の庁舎は、もう47年経過し、耐震性がすぐれず、Is値【1】は0.3未満しかない。もちろん合併推進債も大事だが、一日も早く市民の安心・安全を含めて司令塔となる庁舎を作らなければと考えている。



建物の耐震性能を表す指標。数値が大きいほど安全性が高くなる。国交省の基準では、0.6未満の建物は「震度6強の地震で倒壊する危険がある」とされ、0.3未満なら「危険性

が高い」とされる。市役所は、防災拠点として高い耐震性能(0.9以上)が求められている。

質疑(佐藤博議員)

予算額の妥当性と具体的な審査状況等を尋ねる。

答弁(伊藤総務委員長)

庁舎建てかえについて、庁舎改築等検討委員会(市議会)庁舎改築等特別委員会等で議論を深めてきた経緯がある。また、県や他市の状況を含んで総務委員会や本会議で説明があった。それで、それぞれの議員が判断し、総務委員会で委員として議論をし、総合的に委員会の皆さんは判断され、質疑、討論をした後、賛成(多数で原案了承)であった。

討論

反対討論(那須議員)

なるべく将来の負担を残さない方向で、市民の役に立つ市役所、市民とともに進める市政として、役割を果たしていくことを求め、反対する。

賛成討論(平野議員)

合併推進債が利用できなくなった場合、実質償還金額が約14億円多くなり、新庁舎建設は非常に困難になると考え、賛成する。

反対討論(佐藤博議員)

充実した審議が必要。内容について詳細に吟味し、急ぐだけでなく、慎重に審議することを提起し反対する。

賛成討論(小坂井議員)

災害発生時の被害情報収集や災害対策に対する防災

拠点としての災害に強い庁舎整備は緊急の課題と考え、賛成する。

採決

賛成起立14人で原案可決

反対3人(佐藤博、三宮、那須)

公平委員

任期満了に伴い、後任者任命に同意しました。

伊藤種雄 氏

(62歳・松名)

9月定例会の開催日程(予定)

期日	日 程	映 放 予 定
8月27日(火)	本会議(議案説明)	
9月 4日(水)	本会議(一般質問)	○
6日(金)	本会議(一般質問)	○
9日(月)	本会議(議案質疑)	
10日(火)	建設経済委員会	
11日(水)	厚生文教委員会	
12日(木)	総務委員会	
20日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決)	

～ケーブルテレビ中継～
午前10時～会議終了まで(録画放映は当日午後7時～予定)

※日程は、変更になる場合もありますのでご了承ください。

炭電ふく代議員

公明党

期日前投票宣誓書の簡素化について

問

有権者の中には期日前投票に対し、受付手続の煩わしさ、投票所の雰囲気や職員の前での書き込みに緊張するなどの声がある中、次の点について尋ねる。

- (1) 過去3年間の選挙における投票率及び期日前投票者数とその利用率は。
- (2) 投票所入場券の裏面に宣誓書様式を印刷する方法を導入してはどうか。
- (3) 投票所入場券の郵送方法について、同一世帯の家族内であっても到着日が異なるケースがあるのはいくつか。

(4) 改善を図るべきではないか。

七月実施の参議院通常選挙より改善する

答 総務課長

(1) 過去3年間の投票率及び内訳①期日前投票利用

議員総選挙投票率59・85%、内訳①3千463人②16・63%。

24年12月16日執行、衆議院

②15・26%。

58・27%、内訳①3千62人

市議会議員一般選挙投票率

24年2月12日執行、弥富

②13・48%。

49・54%、内訳①2千302人

県議会議員一般選挙投票率

23年4月10日執行、愛知

内訳①2千656人②14・89%。

県知事選挙投票率51・67%、

23年2月6日執行、愛知

内訳①2千214人②17・54%。

59・63%、内訳①3千623人

議院議員通常選挙投票率

22年7月11日執行、参

議院議員通常選挙投票率

次のとおり。

の期日前投票の利用率は

者の投票者数、②投票数中

答 市長

(2) 7月の参議院議員通常選挙から宣誓書を投票所入場券の裏側に印刷する方法を導入する。

(3) 投票所入場券は発送する郵便局が、世帯ごとに同日到着するよう作業する

が、自動分類されないものは、手作業により区分けを

行うため、別便となり同一世帯でも到着日が異なる。

(4) 世帯ごとに入場券はがきを一つの封筒にまとめ、

発送する方式に改める。

外国人への日本語教育の考えは

問

価値観や文化の違いから地域でのコミュニケーション不足へつながり、誤解が生じる原因と考える中、次の点について尋ねる。

- (1) 日本語講座などのサポートが必要ではないか。
- (2) 外国人児童・生徒の日本語指導を、教育委員会はどのような対応をしているか。

児童・生徒は特別指導を保護者には、慎重な対応

答 学校教育課長

(1) 日本での長期滞在を考えていないなど、困難な事柄が多いのが現状である。こうした現状での日本語講座の開設は、個々の外国人の考え、国柄にもよるため慎重に考えている。

(2) 学校により異なるが、最も多い弥生小学校では、外国人語学指導のため教員の加配をし、教科により特別な指導をしている。



▶特別授業風景(弥生小)

▼改善された投票所入場券



6月議会
後実施7
月21日執行、参
議院通常選挙
は、次のとおり。

投票率54・

36%、内訳①

4千111人②

21・69%。

小坂井 実 議員

清流クラブ

南海トラフ巨大地震 最終報告について

問

5月28日、内閣府より南海トラフ巨大地震対策の最終報告があり、南海トラフで起こる大地震を現在の手法で予知することは困難であると発表された中、対策について尋ねる。

(1) 同報無線設置当時、支柱に海抜ゼロメートルの表示を提案した際、市民に不安を与えるといけないので公共施設内の支柱のみに表示したはずだが、東日本大震災後には、全ての支柱に表示された。震災前と震災後では市側の思いが変わったのか。

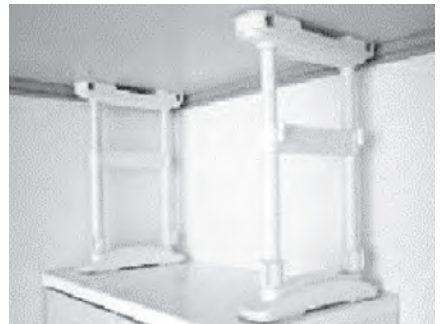
(2) 水害時は市全員被災者となる。そのような状況の場合、避難者のトリアージ【2】についての考えは。

トリアージはフランス語で「選別」。救急救命の現場で患者の緊急度、重症度を即座に判断して、治療の優先度を見極める意味で使われてきた。これを避難者にも検討しているという考え。

例えば、住宅被害が大きい人や高齢者、乳幼児がいる家庭などを優先するといった、弱い立場の被災者を優先して避難所に受け入れ、被災が比較的軽かった人に帰宅を促す。

(3) 復興よりも防災にかける費用は何分の1かで済む、足りると言われている

◀転倒防止グッズ



中、転倒防止突っ張り棒やL型金具を1組ぐらい市民に見本として配り、取りそろえるような考えを持っているか。

住民と一緒に防災・減災に取り組む

答 市長

(1) 市民に南海トラフの大地震問題についてしっかりと意識をしてもらおう意味を込め対応した。

(2) 避難所は、高齢者、障がい者だから受け入れることができるのか、健常者だからお断りするのは、到底言えるものではない。まず

は避難所に避難し、少し落ちついた段階で、災害弱者と言われる高齢者、身体に障がいを持つ方は、市が指定する施設(福祉避難所)に移動していくというような状況をつくり上げるのが本意である。

答 防災安全課長

(3) PRの方法については、自主防災会などで見本として使っていただけのように何組か用意し貸し出すので活用して欲しい。

金魚以外の市の 地場産業について

問

農業分野の特産品【2】について尋ねる。

金魚以外に何を拡大すべきか。

また、市として推薦する特産品はあるか。

弥富市の主要農産物

米5千960トン、県下9位。小麦千340トン、県下5位。大豆622トン、県下4位。トマト3千270トン、県下4位。

ナス697トン、県下4位。米、麦は23年産、大豆、トマト、ナスについては22年産データ。

後継者も多量にトマトの生産に力を入れている

答 農政課長

トマトについては、21年度にJAあいち海部がトマトの選果機を導入し、出荷作業の省力化や産地体制の強化など、力強い産地形成を目指している。



▶選果機によるトマトの選別 (JAあいち海部 鍋田支店 集出荷場・寛延)

那須 英二 議員

日本共産党
弥富市議団

中期財政計画を踏まえ 新庁舎のコスト削減を

問

新庁舎建設について尋ねる。

- (1) コスト削減に対する市長の考えは。
- (2) 基本計画を見直すことは可能か。

現段階での総事業費の変更は考えていない

答 市長

(1) 庁舎建設は市の最重要課題と考えている。建設については、後世に負担がかからないよう華美なものとして、コストはしっかりと見極めていく。

保育所の臨時職員、派遣職員の勤務について

問

(2) 今後は、基本計画から実施計画に移っていくので、実施計画の中で、意見をいただきたい。

(1) 派遣職員と臨時職員のコストの比較について尋ねる。

(2) 日によって保育士がかわっていくという環境について市の考えは。
(3) 各クラスに正規保育士を2名配置の体制にする考えはあるか。

(4) 臨時職員の待遇を改善し、安心して長く続けていける仕組みを考えてはどうか。

環境改善に努め市民サービスの水準を維持する上で活用する

答 児童課長

(1) 派遣職員は、派遣会社により異なるが時給千365円から千669円。ただし、社会保険加入者の場合、社会保険は派遣会社で加入するため、事業者負担は派遣会社負担することになり、契約金額には、その金額を含んだものになる。

臨時保育士は、社会保険に加入者とそうでない者で分かれる。社会保険に加入していない保育士は、時給970円。社会保険に加入している保育士は、千100円をベースに任用1年につき30円を加算する。ただし、加算上限は6年180円。
(2) ペアを組み一週間、週に二、三日程度の勤務の臨時保育士も雇用している。ただし、そのような勤務体制の者についても、年度を通しクラスを変えないシフトとし、日がわりで保育士がかわることはない。また、各クラスには、正規保育士を担任として配置している。

答 総務課長

(3) 職員数の削減、総人件費の削減を図ることが求められ、18年度の合併から今日までに22人の市役所正規職員を削減しているが、保育所の正規保育士の数は減らさず、増員に努めている。財源と定数が定められている中、保育士だけ無造作に増員することは困難な状況である。
(4) 正規保育士との格差を埋めるため特別休暇制度を改正し、環境改善にも努めている。

桜小学校用の児童館を建設する計画は

問

25年4月、日の出小学校の開校に伴う児童館について尋ねる。

(1) 現在、桜小学校と日の出小学校の対応する児童館はどこになるか。
(2) 現在、日の出小学校区にさくら児童館があるが、桜小学校用の児童館をつくる方針があるか。

今後の利用状況による

答 児童課長

(1) 桜小学校、日の出小学校に対応する児童館は、さくら児童館である。

答 市長

(2) 今まで桜小学校で一緒に授業を受けていたので、児童館も基本的に1カ所でお願いをしている。今後は利用状況に応じて考えていく。



▶さくら児童館(平島町地内)

大原 功 議員

無所属クラブ

グループホーム、介護全般について

問

グループホームについて主に同意書・請求書に記載されていることについて尋ねる。

- (1) 同意書に記載の送迎、往復10キロ以内は無料とあるがどこまでをあらわしているのか。
- (2) 代行料は、往復で幾ら払っているのか。
- (3) 市、銀行、郵便局、社会福祉事務所等の手続は1回500円と記載されているが、1時間当たり千円と違うのはなぜか。
- (4) 1時間当たり千円や千五百円と異なる理由は何か。また、どこまでの行為

で発生するものなのか。

- (5) 代行料であるとか付き添い料であると表現するが、どちらなのか。
- (6) 代行料に関しては無許可の営業にあたるのではないか。
- (7) 中部運輸局や、陸運局の道路交通法の定めで、運賃を取る者は許可が必要である。あるいは認可を受けなければならないがその点を踏まえ無許可営業に当たらないというのは間違いなのか。
- (8) 請求書では、この7年間銀行、郵便局に1度も行ってないというのは、不審に思う。介護において必

要な金であれば、書くべきではないか。

不適切な部分があり指導を行った

答 介護高齢課長

- (1) このグループホームの同意書の往復10キロ以内はどこまでという明確な記載が無く、その分については不明である。
- (2) 代行料は、1時間千円もしくは、千五百円である。
- (3) 付き添い料は、同意書によると、千円や千五百円である。ただし、郵便局、社会保険庁、役所、銀行については1回500円という記載があった。
- (4) 職員が付き添う際の時間が朝9時から夜7時までが1時間千円、夜7時から朝7時までが1時間千五百円である。付き添う場合千円、医療機関の滞在時間が含まれる。
- (5) 同意書に記載してある付き添い料と請求書の代行料は、同じであると想像できるが、同じ名目を使用し

ていないことは不適切である。あくまでも同意した項目と同じ名目にしなければならぬと指導した。

答 民生部長

- (6) 介護保険法による指定をしており無許可営業ではない。
- (7) 道路運送法上の許可、もしくは登録が必要であるかという点については、代行料、いわゆる付き添い料が、運賃に該当するかという点が重要である。

運賃が該当するならば、許可、登録を要するが、代行料は、運賃は入っていないということを中部運輸局で確認したので、許可、登録は必要ないと考える。

答 介護高齢課長

- (8) あくまでも運営規程、運営基準、同意書と同じ表現が望ましいと考えており、第三者が、ほかの思いを想像できるような請求書は、不適切である。

問

安全で安心で円滑な事業こそが目的であり、そこに市民は、介護、あるいは保険料、税金等も含め払っている。

これだけの不適切な処理をしている経営者に問題はないのか。

今までの答弁では納得いかない、9月議会に再度尋ねる。

不正に請求されたものは返還するよう進める

答 市長

運営規程、そして重要事項の説明書、あるいは同意書は、利用者あるいはその利用者の家族に対し徹底をされなければならない。

介護保険給付の対象外のサービスは、記載があれば問題ないが、該当事業所にその記載がない。

この部分の料金については、返還するよう指導する。

当該事業者等のグループホームの運営について、しっかり指導していきたい。

不適切な処理をしている経営者に問題ないのか

平野 広行 議員

清流クラブ

ごみの不法投棄対策 はどうなっているのか

問

ごみのポイ捨て行為は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、または軽犯罪等で禁止されているが、本市の場合、弥富市空き缶等ごみ散乱防止条例が8年に制定されていますが、うまく機能していないのではないかと感じる中ごみ問題について尋ねる。

(1) 市全域のごみのポイ捨てについての認識は。
 (2) 現在、ポイ捨てにより発生したごみは、どのようにしているか。
 (3) 回収方法及びその費用はどの程度なのか。

**回収ポイントを増やし
監視カメラ増設**

(4) 以前設置した不法投棄監視カメラの効果は。
 (5) 空き缶等ごみ散乱防止条例に、罰則を盛り込むことで一層の抑止力を高める効果があると考えますが市長の見解は。

(1) 市長
 弥富インター周辺には、ごみ・空き缶のポイ捨てが非常に多い。また、東名阪の南側のり面には、草むらの中にポイ捨てという状況が後を絶たない。南部地区では、テレビ、古タイヤ、産業廃棄物といったような大量の不法投棄があることも認識している。

(2) シルバー人材センターなどに委託し回収している。

(3) 散乱ごみ拠点及びその周辺、月1回収が62カ所、散乱ごみ広範囲回収、月1回収が5カ所、月1.5回収が1カ所、月2回収が5カ所、計11カ所を原則にしているが、委託業者シルバー人材センター独自に不法投棄の多い箇所を優先的に巡回させている。24年度回収量は、シルバー人材センターが、8千120キログラム、ごみ収集業者が7千290キログラム。

回収処理費は、シルバー人材センターごみ回収作業費(草刈りとごみ分別作業費を含む)422万千円である。ごみ収集業者による不法投棄ごみの回収14万4千850円、不法投棄家電運搬処理費30万2千886円、廃タイヤ処理費9万300円、合計60万8千836円。

(4) 鍋田町の不法投棄の多かった場所にカメラ2台、中央幹線等にもカメラを設置した結果、不法投棄がなくなり設置した効果は大きいであった。

▶鍋田町地内の監視カメラ



(5) 市長
 まずは、現状の問題について、改善していく。一つは、回収箇所を増やす。さらに、監視カメラの増設も考えていきたい。

罰則規定については、新

問
 八穂、末広地区の開発が進まないうちについて尋ねる。

(1) 他市町村では、企業立地推進課が設置され、大いに役立っていると聞くが市長は把握しているか。

(2) 企業立地推進課の設置についての市長の見解は。

**市長、副市長を中心に
取り組むべく**


横井 昌明 議員

識市会

市内を流れる河川管理や水質検査はどこが行っているのか

問

市内を流れる河川について尋ねる。

(1) 市内を流れる河川は1級2級河川、準用河川、普通河川【】はどの分類になり管理されているのか。

答 (1級河川)

国土保全上または国民経済上、特に必要な水系で、国土交通大臣が指定した河川。現在、109水系が対象。

管理は、国土交通大臣が行うが、区間を指定して一部各都道府県知事が行っている箇所もある。

(2級河川)

1級河川以外の水系で、公共の利害に重要な関係がある河川が対象で、河川が流れる各都道府県知事が関係市町村長の意見を聞いて指定。

管理は、各都道府県知事が行う。

(準用河川)

1級、2級河川以外の河川で、各市町村長が指定する。


管理は、河川法の2級河川に関する規定を準用して市町村長が管理する。

(普通河川)

1級河川、2級河川、準用河川以外の小河川を普通河川と呼びます。実際の管理は、市町村などが行う。

(2) 総合計画において水質検査の実施があるが、どの河川の水質検査を実施しているか。また基準はあるのか。

(3) 水質検査の結果の公表はどのように行っているのか。

(4) 河川に大量に繁殖しているミシシッピアカミミガメ【】について把握しているか。

顔の横から首筋にかけて赤いラインのある外来種のカメ。

対策を講じることを考えているか。

分類される河川の種類により管理者は異なる

答 土木課長

(1) 1級河川は木曾川、管理は国土交通省。2級河川は善太川、日光川、そして宝川の孫宝排水機場の下流部、管理は愛知県。準用河川は、鯛浦川1号、2号、3号と3河川、管理は弥富市。普通河川は市江川、支川の中地川も含み、鯛浦川、と宝川の孫宝排水機場の上流部、管理は孫宝排水土地改良区。

答 環境課長

(2) 水質検査、毎年7月梅雨明け時期に市内の河川や用排水路の14カ所で行っている。主に宝川水系を中

心に実施し他には、筏川、芝井川等の比較的大きな川で行っている。なお、検査を実施する河川の基準は定められていない。

(3) ホームページに掲載している。

(4) ミシシッピアカミミガメは、特定外来生物被害防止法による規制の対象外だが、既に日本に多く持ち込まれ、生態系に悪い影響を及ぼすおそれのある要注意外来生物に環境省が指定している。県に確認したところ、対策としては、飼育者へ遺棄しないよう普及啓発をしているということである。市としても、県と同様に飼育者に広報等により啓発していきたい。

(5) 現在のところ、人に危害を加えることがないため駆除までは考えていない。

中期財政計画補助金の見直しについて

問

補助金の見直しで終期設定、統廃合等はいつから進

めるのか。

秋をめどに補助金交付団体等と協議を持ち検討していく

答 総務部長

補助金等の見直しは、補助金等の見直しに関する指針を策定し、見直しの視点や方向性を示した。その中で、終期の設定は、補助金について、期間3年を限度とし、3年の補助期間終了後に補助金の交付の取り扱い、延長、廃止を再度検討する。国や県の制度のものは、補助期間終了をもって終了とする。

見直しの基準は、継続、拡充、縮小、統合、改善、廃止の6つの方向性に区分する。

24年度商工会、土地改良区事務費補助金などの見直しを行った。

今後、これら以外のどの補助金をどういった方向で見直すかということについては、秋をめどに補助金交付団体等との協議を持ちながら検討していく予定である。

三宮 十五郎 議員

日本共産党
弥富市議団

狭あい道路の整備促進について

問

25年度までの時限的な制度である狭あい道路【①】整備事業【②】について尋ねる。



①狭あい道路とは、建築基準法第42条第2項に規定する道路及び当該道路以外で幅員4メートル未満の道路のこと。

②狭あい道路に接している敷地で建築確認申請を提出する場合や利用形態の変更(塀の撤去、拡幅等)などをされる場合に30日前までに市と事前協議をする。

Q 協議をしたらどうなるの？

A 協議が整い後退する用地を市に寄附する場合

・後退用地の測量、登記、整備を市が行い、奨励金を支払います。

・塀などの除去については、費用の一部を助成します。

A 協議が整わなかった場合や市に寄附しない場合

・用地を後退して自主管理となります(市ホームページより)。

(1) 利用状況と到達状況はどうなっているか。

(2) 25年度で終了にせず、国の制度として存続することを強く求めるがどうか。

時限的制度だが、引続き支援の要望をいくつか

答 都市計画課長

(1) 22年4月1日から施行の狭あい道路の拡幅整備に関する要綱に基づく事前協議

議の状況は、22年度から24年度までの3年間の実績は、22年度、協議件数28件、そのうち寄附21件、自主管理、7件。23年度、協議件数10件、寄附4件、自主管理6件。24年度、協議件数10件、寄附4件、自主管理6件、3年間の合計は協議件数48件、うち寄附29件、自主管理19件である。

このうち、国の社会資本整備交付金対象事業として

23年度は、対象額608万円、うち2分の1の304万円が国費。24年度が676万円の対象額、国費が33万3千円。合計対象額千284万6千円、国費は642万3千円である。

到達状況は、敷地所有者等から事前協議を受け、手続を進めることになり、市が計画を立て整備する事業ではないため、申し上げることができない。

(2) 26年度以降の支援については、愛知県が財務省や国土交通省などへ今年度要望を行っている。

市の財政状況の共通理解と市民本位の運営を

問

(1) 当初予算と決算では財政調整基金繰入金、前年度繰越金に大幅な差がある。このような予算の組み方は改めるべきではないか。

(2) 近隣市(尾張9市)【①】では、減収が多い中、当市は、増収になっている。市の財政運営上どのように考えるか。



①一宮市・津島市・犬山市・江南市・稲沢市・岩倉市・愛西市・あま市に当市を含めた9市

(3) 固定資産税が、市税全体の中で占める割合は、18年53.7%、23年57.6%と

市計画税がなかったことが市の発展を作り出していると考え、都市計画税を課税する考えはあるか。

しっかりと協議をしていきたい

答 総務部長

(1) 今までの編成は、財政調整基金繰入金と繰越金を足して一定の範囲内であれば、最終的に財政調整基金を取り崩さないでよいと考えている。一定の範囲を増やしてしまうと財政調整基金を取り崩すという結果になるため、上限を守りつつ割合を変えろという組み合わせも1つの方法であると考えている。

答 市長

(2) 市民の大変な御努力と同時に、西部臨海工業地帯、あるいは平島の区画整理事業等々で多くの市民の皆様から、固定資産税を中心とした状況である。

中期財政計画では、合併算定がえの特例の地方交付税が減額になる。あるいは西部臨海工業地帯から特別奨励金は回収できない状況の中で、健全化をどう図っていくかということがこれからの大きな課題と考える。

(3) 市民に理解をしていたく前に、議案として提案することは考えていない。

三浦義光 議員

政風会

弥富市の高齢化による認知症の実情について

問

(1) 日中の居宅サービスを利用することにより在宅生活の支援、症状の改善及び進行の阻止を図れると言われるランクⅡの認知症【**②**】高齢者がどの程度いるか。

② 生後、一旦正常に発達した種々の精神機能が、慢性的に減退、消失することで、日常生活、社会生活を営めない状態を言う。つまり、後天的原因により生じる知能の障害である。

(2) 認知症高齢者を介護する家族の悩みを聞き入れる所管はあるか。また、悩みを分かち合える会合などを開催しているか。

(3) 市は、認知症サポーター【**③**】講座を開設しているか、またサポーターがいる場合、支援の取り組みは行っているか。



▶オレンジリング
(厚生労働省HPより)

③ 認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域で認知症の人やそのご家族を支援する人のことを言う。認知症サポーターになるには、各

地域で実施している「認知症サポーター養成講座」を受講する必要がある、受講者にはサポーターの証としてオレンジリングが渡される。

(4) 改正された成年後見制度【**④**】についてどのようなように後押ししていくのか。

④ 認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々は、不動産や預貯金などの財産を管理したり、身のまわりの世話のために介護などのサービスや施設への入所に関する契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があっても、自分でこれらのことをするのが難しい場合がある。また、自分に不利な契約があってもよく判断ができずに契約を結んでしまい、悪徳商法の被害にあうおそれもある。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援する。

認知症高齢者は650人程度と推察

答 介護高齢課長

(1) 介護認定、要介護認定を受けるには、海部南部広

域事務組合で要介護認定を判定している。要介護認定申請書に添付されている主治医意見書は、23年度の実績で、千440件。主治医意見書の記載項目にある認知症高齢者の日常自立度Ⅱa以上の方は、年間626名。また、傷病に関する意見欄の診断名に認知症という記載がある方は375名である。

このことから、要介護認定申請者の43.5%は認知機能が低下していると主治医が判断し、26%が認知症と診断されている。

23年度末で介護保険の1号被保険者9千462人、6.6%が認知機能の低下している高齢者である。24年度末の1号被保険者が9千882人と、いうことから推測すると、650人程度が認知機能の低下が見られる高齢者と推察できると推察できる。要介護認定申請をしない高齢者を考慮すると、もう少し認知機能の低下した高齢者数はふえると考えられる。

(2) 海南病院に地域包括支援センターを委託し、その

事業の一環として、毎月1回第3土曜日に市役所図書館会議室で認知症家族交流会を開催している。認知症の高齢者を抱える家族同士が悩みを打ち明け、専門の講習を受けた講師や、専門医の話の聞いたりしている。

(3) 24年11月29日現在、市で841人の認知症サポーターがあり、地域包括支援センターの事業の中で地域認知症サポーター養成講座を実施している。24年度は地域の福寿会の会合、企業の取り組みなどで数回養成講座を実施した。支援の取り組みは行っていない。

(4) 被後見人や成年後見人は、後見開始の審判に基づく登記をしたとき、被後見人の本籍地の市町村に東京法務局登記官からその旨が通知される。


海部津島地域の圏域で、成年後見支援センターの開設に関し、海部津島地域の市町村で、まだまだ検討が始まった段階であり他の市町村と同様の歩調をとり対応していきたい。

佐藤博 議員

無所属クラブ

海南病院施設整備事業 補助金関連問題について


問

(1) 海南病院は、近隣市町村【】から助成を受けている中、賃貸マンションを一括借り上げ契約し、全室入居の形跡がない状況である。その点を踏まえると助成を見直すべきではないかと考えるが、市長の所見と対応は。

 愛西市・蟹江町・飛鳥村
三重県木曾岬町

(2) 整備が進むことで、助成している近隣市町村以外の患者が増加することを懸念する。市民が安心できる体制はどうか。 (3) 市民が病状により医療

機関を選択することを市として指導していくことが重要ではないかと考える。そのことが、海南病院が救急救命センター【】としての第3次病院の使命を十分果たせると提案するが、市長の考えは。

 急性心筋梗塞、脳卒中頭部外傷など、二次救急で対応できない複数診療科領域の重篤な患者に対し高度な医療技術を提供する救急医療機関である。

運営協力委員会で 改善をしよう伝える

答 市長

(1) 近隣市町村が助成をし

ている観点からも、無駄遣いは許されない。全室利用が望ましいし、改善をしていかななくてはならないと考えている。改善のために次の3点を委員会で伝える。来年3月末には全ての部屋が空きのないようにする。医師及び研修生から他職種へ拡大してでも利用すべき。入室が困難と判断された場合は、契約の見直しをすべきである。

(2) 行政支援をしている2市2町1村の首長も同じ意見であり、現在、海南病院に救急搬送されるのが年間5千台を超える。こうした現状の中、第3次救急医療として救急病棟を2階に開設する。医療体制として、医師は昨年から正職員の医師5名を増員し、128名体制、また、4月より日本救急医学会認定専門医資格を持つ救急外来の専従医師を配属している。看護師は、救急外来、救急病棟の医療スタッフ用として、現在救急外来及び救急

病棟勤務の看護師39名を確保。病室は、救急外来、救急病棟20床が新たに9月から稼動する。

(3) 行政から病院の情報をホームページ等で紹介をすることはできていても他の病院へ行ったらどうですかということは言えない。患者の立場からすれば、納得のいく自身自身の治療を重ねていくことが望ましい。

最近海南病院から開業医の紹介をされることが多くなり、海南病院のドクターや院長から、救急救命センターの講話をしていただくありがたいと思っている。

弥富駅周辺整備計画 の取り組みについて

問

総合計画で、JR及び名鉄弥富駅の橋上駅舎化、駅周辺の道路の整備及びバリアフリー化、商店街の環境、景観整備を含め駅周辺市街地のまちな顔としての一体

的な整備を検討・推進しますとある中で尋ねる。

(1) 進捗状況はどうか。 (2) JR及び名鉄弥富駅をどのように便利にするかという中で北側からの進入路を考えてはどうか。

財源不足が発生すること も踏まえて一時凍結

答 市長

(1) 22年からはJR及び名鉄、近鉄弥富駅周辺のまちな顔づくりにおける課題を整理する中で23年3月11日の東日本大震災以降、最優先課題は防災・減災であるとし、一時的な凍結とした。

(2) 一時的な凍結ではあるが、JR、名鉄と協議の中で、32年度までにバリアフリー化がある。北から線路を高架で渡る自由通路を第1次総合計画の後期計画の中に入れ、地域周辺に便宜を図っていききたい。

川瀬知之 議員

識市会

中期財政計画による市の総合計画について

問

(1) 中期財政計画において、繰越金、繰入金、市債、積立金の算定根拠はどのようなになっているのか。

(2) 合併算定替とはどのような制度なのか。

(3) 市町村合併はスケールメリットによりさまざまな経費の節約が可能であるが、総合計画では、どの施策になるのか。

答 財政課長

自立したまちづくりの共通目標経営指針として策定

(1) 繰越金は、前年度決算

の剰余金であり、これを正確に見込むことは難しい。

従って、24年度当初予算額の3億円で固定している。

繰入金は、歳入不足を補うための財政調整基金繰入金や庁舎建設事業のための公共施設整備基金繰入金、新白鳥保育所建設事業のための地域福祉振興基金繰入金などを見込み推計している。

繰越金と繰入金は表裏の関係にあり、繰越金が多ければ財政調整基金からの繰入金は少なく済むが、不測の事態に備え、基金残高の減少を抑える財政運営を

考えている。

市債は、臨時財政対策債、庁舎整備事業債、保育所整備事業債などの合併推進債及び通常の農林水産事業債を見込み、推計している。

積立金は、24年度当初予算額を参考に増減がないものと見込み、推計している。

(2) 合併算定替とは、合併後も、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税算定上の不利益が生じることのないよう配慮した制度です。合併後の新市町村としての算定額と、合併市町村がそのまま存続した算定額とを比較し、交付税が多く交付される有利なほうで算定される特例である。

答 秘書企画課長

(3) 総合計画はスケールメリットを生かす経費の節約なども包括した計画内容となっている。21年度からの前期基本計画に掲げた第1章から第6章での施策における、土地の有効活用、道

路交通網の充実、情報化の推進、港湾地域の整備促進、下水道の充実、消防・防災の充実、地域福祉の充実、子育て支援の充実など多くの施策を進めており、この施策を進めていくことが合併によるスケールメリットも含めたまちづくりです。

多様化した社会問題を包括的解決へと導くためには

問

(1) 問題をどのように同時解決、改善しているか。

(2) 新たな市場の開放、ビジネスモデルの構築、社会改革を目指す社会企業の育成・誘致の施策を考えているか。

答 秘書企画課長

縦割り行政でなく横の連携を深め解決する

(1) 行政運営において、複雑多様化した問題が数多く発生し、その対応に苦慮している。近年、ソリューション

ンと言われる、あらゆる方面、方向からの課題の洗い出しによる解決手法が注目されており、複雑多様化した問題解決のために、一担当部門だけではなく、他の部門と共同で問題解決に当たっている。今後も、縦割り行政でなく、横との連携を深め課題解決を進めていく。

また、多様化する市民ニーズに適切に対処するために、市民の参画と協働がこれまで以上に重要になると考えている。市民目線での市民とともに問題を解決する姿勢に努めていくことを考えている。

(2) 行政の力のみでは解決できない課題に取り組みには、社会企業は必要なものと考えているが、社会企業の育成・誘致など、支援については、国や他の自治体の動向や施策も注視しながら調査・研究を行っていきたい。

伊藤 正信 議員

無所属クラブ

市民のニーズに応える 行政運営について

問

町から市になり、行政運営のあり方が変わってきており、市民ニーズに応える市政、行政が求められている状況の中で尋ねる。

- (1) 協議会、推進委員会、運営協議会などの組織を市はどのように考えているか。
- (2) 委員の中には、数多くを兼任している状況や、選考の中に補助金団体があるのではという市民の声を聞くが市の考えはどうか。

しっかり整理する
時間をいただきたい

答 総務課長

(1) 審議会、協議会などは、行政の新たな政策課題等の対処に際し、外部の専門的な知識や経験等を活用し、利害関係者の参加による公正かつ適正、妥当な結論を導き、及び市民の参加により広く民意を反映するという機能があり、行政の機能を補完するものと考えている。

(2) 人員構成の中には条例、要綱、要領で定められている充て職的なところもある。選考については団体で検討してもらっているが、慣習的なものがある。

答 市長

(2) 人員構成の中には条例、要綱、要領で定められている充て職的なところもある。選考については団体で検討してもらっているが、慣習的なものがある。

ある。

兼任しているという声については、公募制度を活用し、さらなる改善をしていきたい。

行政が取り組むべき今後の 防災・減災について

問

自主防災組織が市内に50団体設置され、それぞれの防災・減災の役割が明確になってきた。こうした状況の中で行政の取り組みについて尋ねる。

- (1) 伊勢湾台風などの経験を学校や地域で、防災訓練のときに語り合うなど、みずからの命をどう守るかということを進めるべきではないか。
- (2) 自主防災組織で、計画を立て地域で取り組んでいる。そこに行政がリーダーになり計画すべきと考えるが。

職員がリーダーシップ
を発揮していくこと

答 防災安全課長

(1) 先人の知恵や過去の経験を学ぶことは極めて重要であり、避難場所や安全な地形などは大変参考になると理解しており、過去の経験と融合しながら進めていくことは必要なことであると認識している。今後は、そのようなことも含め、防災対策を考えていく。

答 市長

(2) 職員がそれぞれの自治会の自主防災組織の避難訓練等に今以上に積極的に参加するように話をした。一緒に体験をしながら、職員がリーダーシップを発揮していくことを考えている。

道路管理の基本的な 考え方について



修繕前



修繕後

◀緊急修繕された市道
(鯛浦町地内)

問

道路の突発的に発生する補修・修繕や拡幅・拡大、新設など、予算化をされる場合、応急処置をされる場合等について尋ねる。

修繕を必要とする状況を
発見したら連絡してほしい

答 土木課長

軽微な修繕や緊急的な修繕は、可能な限り早い対応を心がけ、道路パトロールを毎日実施しているが、目が行き届かないところもある。市民の皆さん、区長、区長補助員、議員からの情報をお願いしたい。

山口 敏子 議員

清流クラブ

南海トラフ巨大地震、津波 災害時の備えについて

問

南海トラフの巨大地震について市町村別の被害想定が発表された中、避難所の備品について尋ねる。

- (1) 弥富市南部地区防災センター及び市内の避難所に備えてある非常用備蓄食品の今後の予定は。
- (2) 歯の弱い人、子供にも食べやすい缶入りパン、10年長期保存のできる水、野菜不足を補うための野菜ジュース缶などは避難生活の中でこそ必要な食品だと考えるがリストに入れる予定はあるか。
- (3) 東日本大震災の避難所

でトイレを我慢し体調を崩してしまうことがあったと聞く。非常用トイレに対する備えはどのように考えているか。

- (4) 南海トラフ巨大地震が発生した場合、震度6強で、87分後には4メートルの津波が来ると新聞等で報道された。発生が昼間の場合、避難所になっている小・中学校には、管理者がいるが早朝と夜間の場合、鍵の管理はどうしているのか。
- (5) 鍵の管理を区長、区長補助員にお願いすることはできないものか。

経費を考えると大幅に備蓄量を増やすことは難しい

答 防災安全課長

- (1) 現在の食糧備蓄品に関しては、原則火が使えないことを前提に選定しており、乾パンとアルファ米、アルファ米についても水で戻せるもの。引き続きこの2品を備蓄していく。
 - (2) 歯の悪い方等に、乾パンに比べ食べやすいパンを備蓄するということは一つの課題であるが、現段階でいろんな種類を揃えることは困難である。
- 非常食の賞味期限は3年から5年であり、経費を考えると、大幅に量をふやすといったことも難しい。
- 家庭備蓄を呼びかけ、避難の場合は、非常持ち出し袋などに必要品を持って避難してほしい。
- (3) トイレについては、既設のトイレを利用するといふ考えである。
- そうした際に使用できる便袋を24年度に5千個購入

し、25年度も同数購入の予定である。さらに、和式トイレにかぶせ洋式トイレとして利用可能な簡易トイレを50セット購入予定である。

避難所におけるトイレ問題は、最重要課題の一つと思っている。

- (4) 現在、風水害は、事前に職員を派遣し職員において施錠を解除します。

巨大地震が発生し、万一、堤防が機能せず津波が来る場合は、建物の一部を破壊し、建物の中に入らざるを得ないと考えている。

答 市長

- (5) 区長、区長補助員に公の施設の鍵を持っていたかどうかは大変な責任につながるわけであり、全て職員で対応する。それぞれの地域において、複数の職員が鍵を持ち、施錠を解除する考えである。

愛知黎明高等学校の校名変更は市に相談はあったのか

問

この4月より弥富高等学校

私立高校であり事前の相談はなかった

答 教育部長

- (1) 校名変更については、愛西学園創立50周年記念事業の一環のものであると同時に、私立高校の問題でもあることから校名決定に際し、市に対し事前の相談はなかった。

なお、公募の結果、高校側の理事会において、学校法人愛西学園愛知黎明高等学校に決められたと聞いている。

- (2) 学校側も検討したが、バランス等の問題もあり、見送られたと聞いている。

鈴木みどり 議員


政風会

第3次男女共同参画基本計画について

問

地域における身近な男女共同参画の推進について尋ねる。

(1) 地域のかなめとなる区長の登用は男性が多数【1】を占めている。女性区長の登用について、どのように考えているか。


 女性の区長及び区長補助員の実績は、つぎの通り。
平成22年度区長1名・区長補助員9名、平成23年度区長1名・区長補助員9名、平成24年度区長1名・区長補助員9名、平成25年度区長0名・区長補助員8名。

(2) 女性区長登用の働きかけとして、どのような取り

組みをしているか。

(3) ポジティブアクション【2】の推進について尋ねる。役所での女性が占める管理職はどのくらいの割合か。

以前、管理職になりたがらないと聞いたが、何がそうさせているのか。また、推進の取り組みについて考えはあるか。

 男女の役割分担意識や昔からのならわしの差が男女労働者の間に生じている場合、この差をなくそうとする自主的かつ積極的な取り組みを言う。

(4) 現在、小・中学生に啓発ポスターのコンクールを

開催しているが、子供たちの男女共同参画社会への理解はできているか。

(5) 国は、地域の子育て力を高めることを目的に、父親サークルの育成や父親の子育てに関するグループづくりの促進に取り組んでいる。

市には現在、父親サークルはあるのか。また、この点について、どのように考えているか。

(6) 第3次男女共同参画基本計画を主として、どのように進めていくのか。

新たな分野における推進を目指す

答 秘書企画課長

(1) 行政区長は、各地域で推奨いただき委嘱している。各地域の自治会組織の中で、決められている。女性区長でも何ら問題ない。

(2) 市の行政区長に男女の制約はない。男女共同参画の観点から、区長会の場において、女性区長の登用に

ついて働きかけていく。

答 総務課長

(3) 一般行政職の管理職割合は2.6%、全職員に対する割合は22.4%である。

基本的には、女性一人一人が自分に合った価値観や志によるものであると考えている。女性が上を目指す意識を持つことは当然と思える職場環境をつくること

が大切である。まずは女性指導者をふやすことが重要であると考える。

答 秘書企画課長

(4) ポスターを描くだけでは、理解は難しいと考えているが、このような啓発活動をしていくことで、学校

社会の中でも男女共同参画社会を浸透させることににおいて重要であると考えている。

答 児童課長

(5) 現在、父親だけではないが、父親を含めたグループはある。そのような活動は、男女共同参画の面から、さらに子育ての面から大切な活動であると考えている。

(6) 第3次男女共同参画基本計画では、新設分野として、男性、子供にとつての男女共同参画や、地域、防災、環境、その他の分野における男女共同参画の推進

などが、新たな分野における推進が施策として掲げられており本市も既存の施策とともに第3次男女共同参画基本計画を推進していく。




▶男女共同参画市概要版(市ホームページより)


堀岡 敏喜 議員

公明党

弥富市のICTにおける 取り組みについて

問

国が策定した「i-Japan 戦略2015」【】で見据えた2015年まで、残すところあと2年という状況の中ICTの取り組みについて尋ねる。

 IT戦略本部が2009年7月6日、「i-Japan 戦略2015」を発表した。

新戦略は「IT新改革戦略（2006年1月発表）」を引き継ぐ新たなデジタル戦略という位置付けで、2015年までに実現すべきデジタル社会の将来像と実現に向けた戦略が描かれている。『民主役の「デジタル安心・活力社会」の実現を目指して』Towards Digital Inclusion & Innovation」という副

用はどう考えているか。

**現在のシステムでは
様々な影響が生じる**

答 財政課長

(1) 4月17日にウインドウズXPなどのサポートが、26年4月9日終了する旨を職員に通知した。22年度以降に導入、今年度に更新を予定しているパソコンは、ウインドウズ7等に切りかえる予定である。

題がつけられ、「デジタル社会の実現に向けた取り組みを通じて、国際競争力を高め、世界に共通する課題を先んじて克服することにより、世界に対してのリーダーシップを発揮することを旨とする」とも明記されています。

(1) ウインドウズXPのサポート期限が終了を迎えるがOS更新の現状と対策は。

(2) 災害時における行政システムの事業継続のために、どのような対策がされているのか。
(3) マイナンバー制度により、市の行政システムにどのような影響があるのか。
(4) 導入維持費に関する費

(2) 住民基本台帳、税をはじめとする基幹業務は、クラウド方式を導入し、常にバックアップをしている。基幹業務以外の電算システムについても、戸籍副本データ管理システムを導入し、国が管理する戸籍副本管理センターでバックアップをする。
業務によっては、クラウドサービスを行わないものがあるが、今後、クラウドサービスをできるものから

導入して対策の一環としたい。

(3) マイナンバー関連のシステムと当市のシステムとのインターフェース部分の改修が必要になると考えている。

(4) 国の導入コストについては、システム構築費などの初期費用に2千700億円、運用開始後の維持費などで年間300億円程度かかる見通しと報道されているが、未だ、国から通知はない。

今回のマイナンバー制度における経費については、国において全額財源措置を講じていただくよう、要望していく。

**防災及び災害対策基本法
に対する取り組みについて**

問

(1) 市は現在、3階建て以上の建物に住居人、企業の協力を得ながら、津波・高潮対策として、緊急時一時避難所の指定を案内看板の設置とともに進めているが、一時避難所の確保はどこまで進み、また想定され

る避難者に対し、充足されているか。

(2) 市における災害弱者対策の強化、特に要援護者の名簿の義務化の取り扱いについて、どのように認識し、取り組んでいるか。

**公助の限界と自助・
共助の重要性が必要**

答 防災安全課長

(1) 現在40カ所を指定。面積は約4万3千平米。1人1平米の換算とすると、4万3千人程度になるが、地域により避難場所にはばつきがあり、地区によっては、不足する場合も考えられる。

(2) 災害弱者に対する事前の名簿づくりが一番大切であり、それを地元が管理することが最低限必要なことだと考える。しかし、個人情報保護法により、災害発生時以外に行政で持つデータを自治会、防災会などに渡すことができないのが現状である。名簿づくりは、今年度防災会で重点的に取り組みられると聞いている。

名古屋港高潮防波堤改良工事 進行中(鍋田堤)

弥富市議会議員団は、6月6日「名古屋港湾視察」を行いました。

東日本大震災を教訓に南海トラフ巨大地震に対しても防護効果を発揮できる防波堤にするために、進められている改良工事を船上より確認しました。

なお、この工事は26年度の完了(予定)に向けて進められています。



日頃の練習の成果を発揮!

7月6日、市総合社会教育センターで青少年健全育成推進大会が行われました。

青少年活動事例発表の一環として今年度は、神戸自治会太鼓保存会による、太鼓の発表がありました。大会に参加した約350名は迫力ある演技に圧倒されました。

田原市議会総務委員会の視察が ありました(防災センター)

7月17日、4月に竣工した「弥富市南部地区防災センター」(稲狐町)に愛知県田原市議会総務委員会(8名)が視察に訪れました。

当日は、防災安全課職員による建物の概要等の説明や情報交換を行いました。

